



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	819	△20.4	114	△24.9	117	△23.8	80	△22.5
28年12月期第1四半期	1,030	△2.6	152	△32.5	153	△32.3	103	△28.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	28.10	—
28年12月期第1四半期	36.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,431	1,820	74.9
28年12月期	2,307	1,741	75.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,820百万円 28年12月期 1,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,548	△4.4	93	△50.8	95	△50.5	62	△52.4	21.71
通期	3,100	8.1	150	△21.2	153	△21.5	100	△29.6	35.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期1Q	2,858,400株	28年12月期	2,858,400株
29年12月期1Q	3,095株	28年12月期	3,095株
29年12月期1Q	2,855,305株	28年12月期1Q	2,855,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の継続的な経済政策の実施や大規模災害に対する防災・減災対策、インフラ老朽化対策などの国土強靱化基本計画に係る公共投資の持続により、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、英国のEU離脱問題やアジア新興国の経済の減速、近隣諸国の政情不安や米国の政策に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、産業機械メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入により、また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の維持により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、当第1四半期に受注した複数の大型案件が完工まで時間を要することと、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したことにより減収減益となりましたが、建設業界や住宅業界向けの新規事業やBIM[※1]事業が軌道に乗り始めております。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務をはじめとする解析業務や都市計画支援業務の売上が堅調に推移しましたが、前年は好調であったCIM[※2]関連等の販売案件が平年並みにまで減少したため、前年同期に比べ減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は819,526千円（前年同期比20.4%減）、営業利益は114,506千円（前年同期比24.9%減）、経常利益は117,144千円（前年同期比23.8%減）、四半期純利益は80,220千円（前年同期比22.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：Easyコンフィグレータ及びWebレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは順調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[※3]やPLM[※4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：PLEX及びFieldPlanner）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

建設業向け事業につきましては、好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、BIM関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるGIS[※5]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、前事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けBPaaS[※6]サービスの本格的展開とサービスメニューの拡充を行い更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、商談の大型化・長期化で複数の案件が完工まで時間を要すること、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したこと、一部のプロジェクトで不採算案件が発生したことにより減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は378,510千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は61,501千円（前年同期比34.7%減）となりました。

#### ・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策による公共投資の増加や自然災害への備えに対する社会の要請という好材料が続く、特に「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川の氾濫解析業務の引き合いが活況で、受注は大きく伸長しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電事業者等が事業計画を見直したことにより、商談の長期化や案件の減少など受注への影響はありましたが、電力自由化や東京オリンピック開催に伴う引き合いは継続しており、また、売上高につきましては堅調に推移しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、建設関連各社が国土交通省が推進するi-Constructionに向けた「CIM導入ガイドライン(案)」の制定を見据え投資を見合わせたことにより、CIM導入支援プログラムや3次元モデリングは引き合いが減少しました。また、前年同期はCIM関連の販売案件が好調であったため、売上高は大幅に減少しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、CIM導入支援・教育コンテンツの充実などに注力するとともに、業務テンプレートの統一化などによる品質向上と業務の効率化を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、売上高は前年同期に好調であった建設関連業界でのCIM関連等の販売案件が平年並みにまで減少したことにより大幅に減少しましたが、利益面では主力事業の収益性が向上しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は441,015千円(前年同期比30.4%減)、セグメント利益は119,598千円(前年同期比0.7%減)となりました。

※1：BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：CAD(コンピュータ・エイデッド・デザイン)

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：GIS(ジオグラフィック・インフォメーション・システム)

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※6：BPaaS(ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス)

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の一形態で、従来型のBPOとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせたとうえで、既存のITインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間の総資産は、2,431,392千円となり前事業年度末と比較し124,006千円増加しました。これは主に、たな卸資産15,527千円が減少したものの、現金及び預金80,911千円、受取手形及び売掛金39,032千円、前払費用12,637千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間の負債は、610,826千円となり前事業年度末と比較し44,880千円増加しました。これは主に、未払法人税等17,324千円、前受金29,236千円、受注損失引当金9,788千円、預り金27,733千円を含むその他流動負債28,830千円が減少したものの、買掛金56,239千円、賞与引当金73,749千円が増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を80,220千円計上したこと等により、前事業年度末から79,126千円増加し、1,820,565千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年2月3日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,167	630,079
受取手形及び売掛金	482,286	521,318
商品	—	5,394
仕掛品	373,828	353,472
貯蔵品	2,152	1,585
預け金	600,000	600,000
前払費用	25,769	38,407
繰延税金資産	46,520	61,828
その他	18,102	12,699
貸倒引当金	△1,350	—
流動資産合計	2,096,477	2,224,785
固定資産		
有形固定資産	80,440	78,451
無形固定資産	40,773	41,209
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,970	10,602
差入保証金	56,143	56,143
その他	21,579	20,199
投資その他の資産合計	89,693	86,945
固定資産合計	210,907	206,606
資産合計	2,307,385	2,431,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,889	174,129
未払法人税等	73,545	56,221
前受金	142,109	112,873
賞与引当金	22,076	95,825
受注損失引当金	17,496	7,707
その他	156,800	127,970
流動負債合計	529,918	574,727
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,294	33,365
固定負債合計	36,027	36,098
負債合計	565,946	610,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	748,504	828,724
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,737,161	1,817,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	3,183
評価・換算差額等合計	4,277	3,183
純資産合計	1,741,439	1,820,565
負債純資産合計	2,307,385	2,431,392



(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,030,053	819,526
売上原価	748,885	545,873
売上総利益	281,168	273,652
販売費及び一般管理費	128,668	159,145
営業利益	152,499	114,506
営業外収益		
受取利息	1,033	887
貸倒引当金戻入額	—	1,350
その他	131	400
営業外収益合計	1,164	2,637
経常利益	153,664	117,144
税引前四半期純利益	153,664	117,144
法人税、住民税及び事業税	77,449	50,382
法人税等調整額	△27,334	△13,457
法人税等合計	50,115	36,924
四半期純利益	103,549	80,220

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	396,353	633,700	1,030,053	—	1,030,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	396,353	633,700	1,030,053	—	1,030,053
セグメント利益	94,253	120,401	214,655	△62,155	152,499

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,510	441,015	819,526	—	819,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	378,510	441,015	819,526	—	819,526
セグメント利益	61,501	119,598	181,100	△66,593	114,506

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。